

## 第2章 滋賀県の中小企業

### 1. 概要

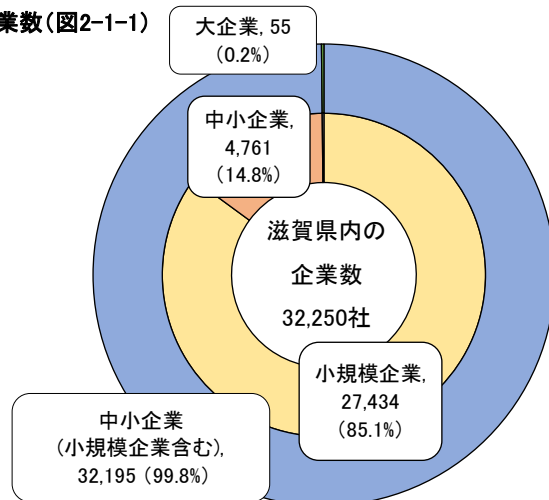
#### (1) 中小企業の企業数および従業者数

##### ① 企業数

中小企業白書2025年版によると、令和3年の滋賀県における中小企業の数は32,195社(全国で3,364,891社)で、県内企業数に占める中小企業の割合は99.8%(同99.7%)を占めている。

また、小規模企業の数27,434社(同2,853,356社)で、全体の85.1%(同84.5%)を占めている(図2-1-1)。

◆滋賀県における企業数(図2-1-1)

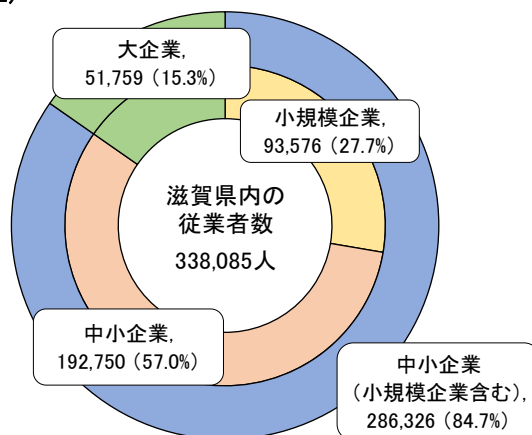


資料: 中小企業白書2025年版(令和3年経済センサスー活動調査)

##### ② 従業者数

中小企業の従業者数(会社+個人事業所の従業者総数)は286,326人(全国では33,098,442人)で、全体の84.7%(同69.7%)となっている(図2-1-2)。

◆滋賀県における従業者数(図2-1-2)



注) 従業者数とは、会社と個人事業所の従業者数の合計

資料: 中小企業白書2025年版(令和3年経済センサスー活動調査)

中小企業とは、中小企業基本法の規定に基づき、以下のような会社、個人としている。

- ・製造業その他……資本金 3億円以下/従業員300人以下
- ・卸売業……資本金 1億円以下/従業員100人以下
- ・サービス業……資本金5千万円以下/従業員100人以下
- ・小売業……資本金5千万円以下/従業員 50人以下

小規模企業とは、上記のうち、従業員が、製造業その他では20人以下、他は5人以下の会社、個人事業所としている。

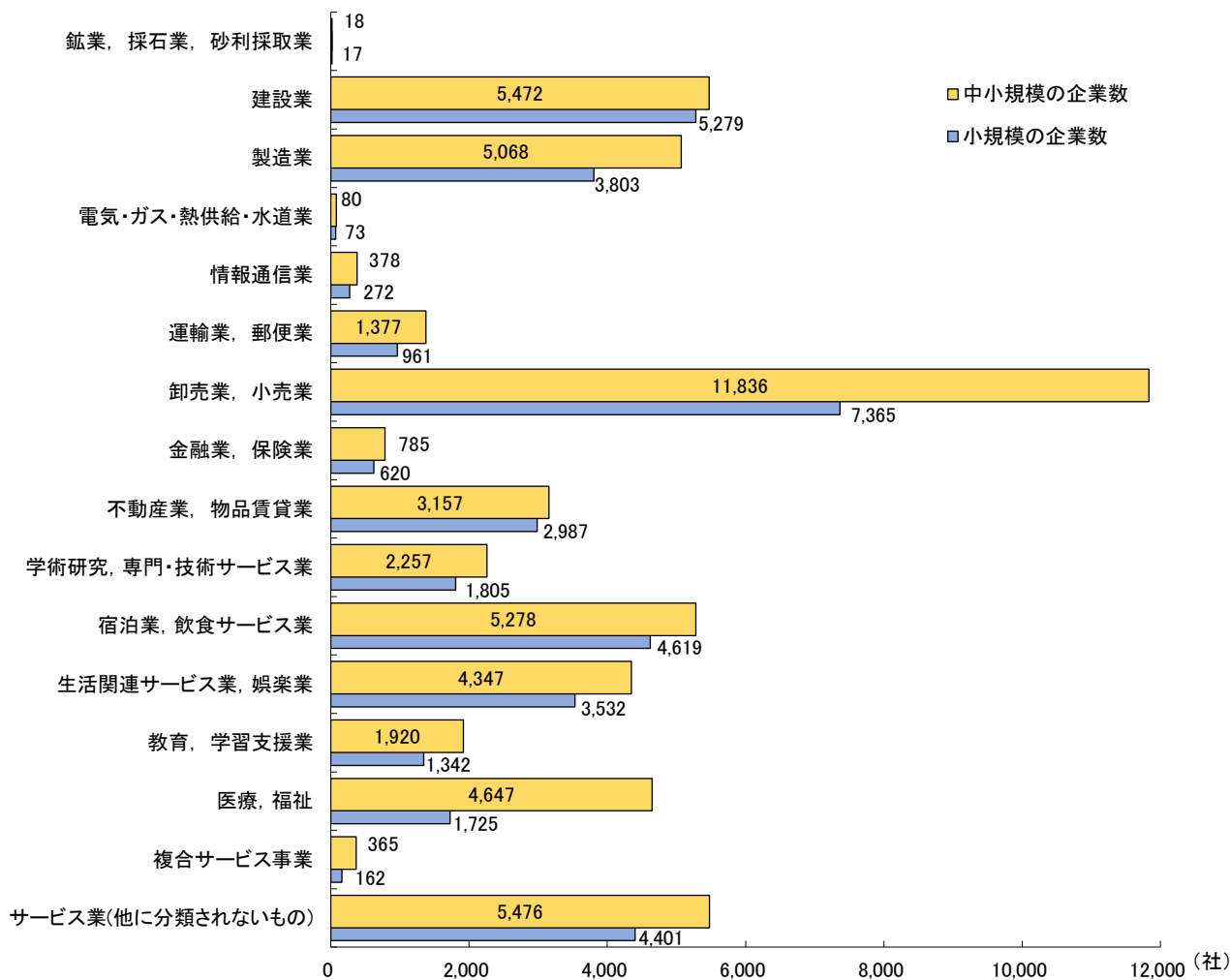
## 2. 業種別動向

### (1) 産業大分類別の中小規模の企業数および従業者数等

#### ① 企業数

令和3年経済センサスー活動調査に基づき、本県の中小規模の企業の数を業種別にみると、「卸売業、小売業」で企業数が最も多く、次いで「サービス業(他に分類されないもの)」、「建設業」の順となっている(図2-2-1)。

◆産業大分類別中小規模企業数(図2-2-1)



注1) 企業ベースでの集計(民営、非一次産業)であり、企業数=会社数+個人事業所(単独事業所と本所・本社・本店)とする。

注2) 中小規模企業数は、中小企業の定義に則ったデータが作成できないため、便宜的に、常用雇用者規模を満たす企業数を中小規模企業数とみなして集計した。具体的には、常用雇用者300人未満(卸売業、サービス業は100人未満、小売業・飲食店は50人未満)の企業数を合計し、中小規模企業数とみなした。また、常用雇用者20人未満(卸売業、サービス業、小売業・飲食店は5人未満)の企業数を合計し、小規模の企業数とみなした。その際、産業中分類の業種区分に従って、サービス業等の集計を行った。

注3) 大企業に属している事業所であっても、中小企業として捕らえられている可能性があり、中小企業庁が公表している数値とは必ずしも一致しない。

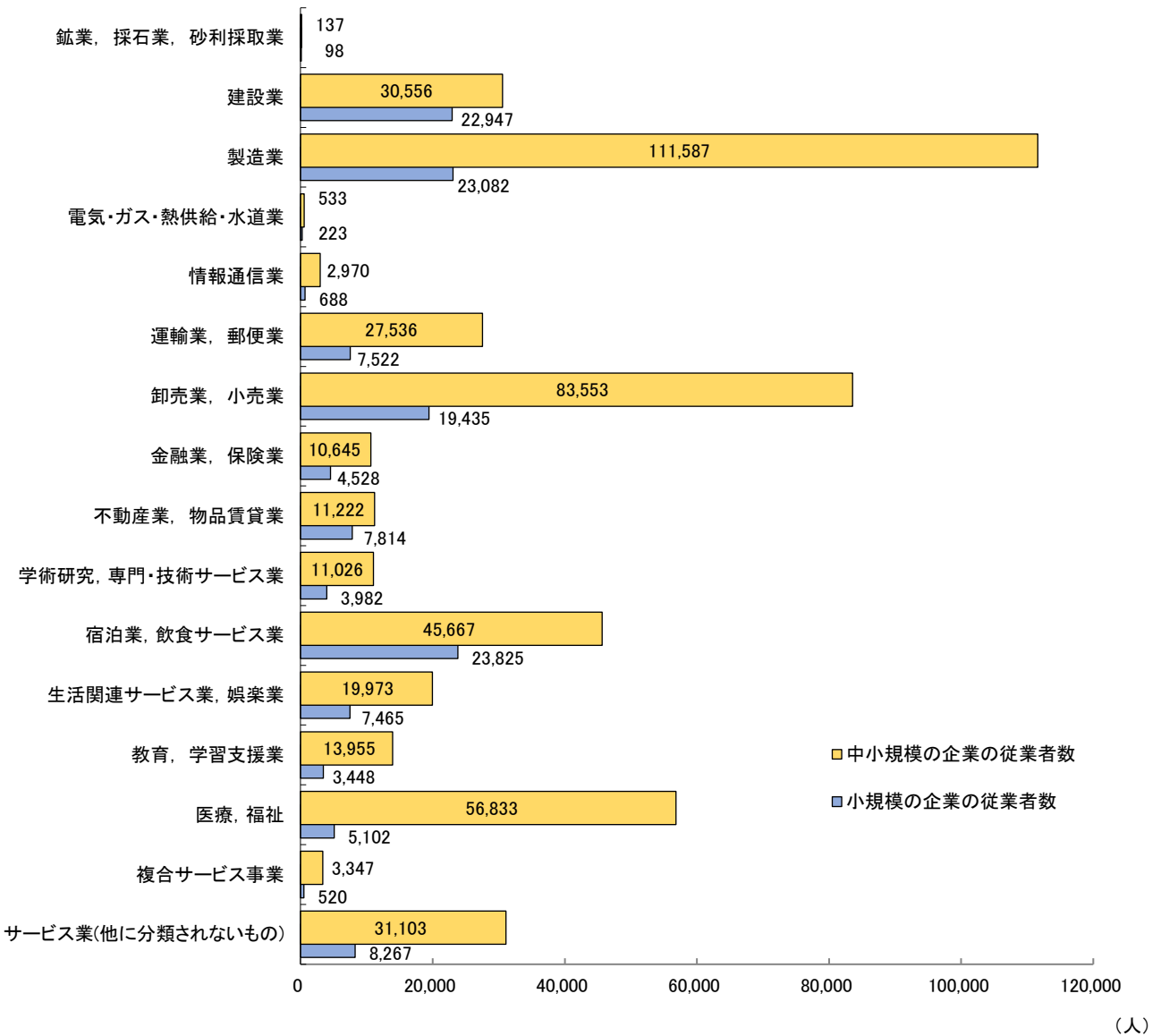
資料: 総務省「令和3年経済センサスー活動調査」

②従業者数

本県の中小規模の企業の従業者の数を業種別にみると、「製造業」が最も多く、続いて「卸売業、小売業」の順となっており、この2業種だけで全体の約4割を占めている。

小規模の企業でみると、「宿泊業、飲食サービス業」の従事者が最多となっている(図2-2-2)。

◆産業大分類別中小規模企業従業者数(図2-2-2)



注1) 計については、図2-2-1の注1~3の方法と同様の方法によっている。

2) 従業者数は、中小規模企業の本社事業所で働いている従業者数を表している。

### 3. 中小企業の受発注状況

#### (1) 概要

中小企業庁の令和6年中小企業実態基本調査(令和5年度実績)によると、全国の中小企業製造業において受注を受けた企業の割合は12.6%である。受注割合の高い業種は、電子部品・デバイス・電子回路製造業(32.1%)、化学工業(27.1%)、非鉄金属製造業(22.2%)、情報通信機械器具製造業(20.9%)などである。また、他社へ委託を行った企業の割合は16.0%であり、委託割合の高い業種は、化学工業(32.6%)、情報通信機械器具製造業(28.3%)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(26.7%)、非鉄金属製造業(23.3%)などである(表2-3-1)。

◆業種別受注・委託企業比率(表2-3-1)

|              | 製造業全体   | 食料品製造業 | 飲料・たばこ・飼料製造業 | 繊維工業   | 木材・木製品製造業 | 家具・装飾品製造業 | パルプ・紙・紙加工品製造業 | 印刷・同関連業 | 化学工業  | 石油製品・石炭製品製造業 | プラスチック製品製造業 | ゴム製品製造業 | なめし革・同製品・毛皮製造業 | 窯業・土石製品製造業 | 鉄鋼業   | 非鉄金属製造業 | 金属製品製造業 | はん用機械器具製造業 | 生産用機械器具製造業 | 業務用機械器具製造業 | 電子部品・デバイス・電子回路製造業 | 電気機械器具製造業 | 情報通信機械器具製造業 | 輸送用機械器具製造業 | その他の製造業 |
|--------------|---------|--------|--------------|--------|-----------|-----------|---------------|---------|-------|--------------|-------------|---------|----------------|------------|-------|---------|---------|------------|------------|------------|-------------------|-----------|-------------|------------|---------|
| 母集団企業数(社)    | 239,198 | 23,508 | 4,802        | 16,042 | 5,959     | 7,765     | 5,896         | 16,815  | 5,307 | 515          | 13,600      | 2,628   | 1,899          | 9,549      | 4,589 | 3,033   | 33,626  | 9,373      | 25,821     | 5,754      | 4,693             | 11,040    | 1,628       | 11,168     | 14,188  |
| 受注を受けた企業数(社) | 30,236  | 3,033  | 541          | 1,299  | 414       | 393       | 513           | 886     | 1,436 | 77           | 2,197       | 313     | 139            | 740        | 464   | 673     | 5,177   | 1,607      | 3,726      | 620        | 1,505             | 1,683     | 341         | 1,417      | 1,039   |
| 受注企業割合       | 12.6    | 12.9   | 11.3         | 8.1    | 6.9       | 5.1       | 8.7           | 5.3     | 27.1  | 15.0         | 16.2        | 11.9    | 7.3            | 7.7        | 10.1  | 22.2    | 15.4    | 17.1       | 14.4       | 10.8       | 32.1              | 15.2      | 20.9        | 12.7       | 7.3     |
| 委託を行った企業数(社) | 38,153  | 2,941  | 696          | 1,685  | 573       | 688       | 849           | 2,964   | 1,729 | 85           | 3,068       | 447     | 194            | 1,512      | 796   | 706     | 5,243   | 2,046      | 3,873      | 790        | 1,253             | 2,058     | 461         | 1,726      | 1,770   |
| 委託企業割合       | 16.0    | 12.5   | 14.5         | 10.5   | 9.6       | 8.9       | 14.4          | 17.6    | 32.6  | 16.5         | 22.6        | 17.0    | 10.2           | 15.8       | 17.3  | 23.3    | 15.6    | 21.8       | 15.0       | 13.7       | 26.7              | 18.6      | 28.3        | 15.5       | 12.5    |

資料：中小企業庁「令和6年中小企業実態基本調査(令和5年度決算実績)」

#### (2) 受・発注および斡旋の状況

滋賀県産業支援プラザが実施する受発注情報提供事業の令和6年度の状況をみると、「受注申込」は前年度から161件→554件へと大幅に増加した一方、「発注申込」は161件→128件に減少した。また、斡旋件数は505件→556件に増加したものの、成立件数は38件→32件と減少し、成立率が低下する結果となった。

発注企業はより安価な条件で多品種少量・短納期に対応でき、かつ確かな技術力を持つ企業を受注先として求める傾向にあるが、受注中小企業が、原材料価格や労務費の上昇が続く厳しい状況下で持続的な競争力を維持していくために、自社の提供する技術や製品の付加価値を高め、その価値を適正に評価してもらうことで適切な価格転嫁を実現することが喫緊の課題である。そのため、社会が求めるニーズを的確に読み取り、新技術・新製品の開発に積極的に挑戦することや、共同で受注できる仕組みを構築するなど、市場の創造と開拓に取り組んでいくことが必要である(表2-3-2)。

◆受・発注申込状況(表2-3-2)

| 年度   | 受注申込(件) | 発注申込(件) | 受注/発注 | 斡旋(件) | 斡旋成立(件) | 成立率(%) |
|------|---------|---------|-------|-------|---------|--------|
| 令和元年 | 593     | 399     | 1.49  | 639   | 55      | 8.6    |
| 令和2年 | 487     | 365     | 1.33  | 488   | 37      | 7.6    |
| 令和3年 | 235     | 235     | 1.00  | 296   | 25      | 8.4    |
| 令和4年 | 248     | 248     | 1.00  | 566   | 45      | 8.0    |
| 令和5年 | 161     | 161     | 1.00  | 505   | 38      | 7.5    |
| 令和6年 | 554     | 128     | 4.33  | 556   | 32      | 5.8    |

資料：(公財)滋賀県産業支援プラザ